備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度				根拠法令・例規等	備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、備前市生業資金の貸付金の償還に関する規則
総合計画	大項目	基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問合先 担当課（室）	収納推進課
	中項目	基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	職・氏名	税外債権収納係長　古松健二
	小項目	施策	09 人権問題の解決	電話	0869-64-1814
事務事業名			05 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人
目的（何のために）	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	滞納者と滞納額を減らすとともに、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	平成8年度まで行った貸付金の償還事務	○

決算額 事業費等	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費 直接事業費	千円	17	4	8
事業費 必要人員 人件費	千円	0.31人　1,967	0.21人　1,368	0.17人　1,221
事業費 事業費計	千円	1,984	1,372	1,229
財源 国県支出金	千円			
財源 受益者負担	千円			
財源 繰入金	千円			
財源 市債	千円			
財源 その他（　）	千円			
財源 一般財源	千円	1,984	1,372	1,229
受益者負担比率	%	－	－	－

結果指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
説明		住宅新築資金等・生業資金貸付金領収済通知書枚数		
結果指標量	枚	240	232	209
対前年比	%	－	96.7%	90.1%
活動コスト	円	1,372,102	1,377,068	1,228,794
単位当たりコスト	円	5,717	5,936	5,879

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
住宅新築資金等貸付金償還率	目標値（A）	72.00%	72.00%	72.30%	72.30%
	実績値（B）	71.51%	71.90%	72.10%	到達目標値
	達成率（B/A）	99.32%	99.86%	99.72%	100%

成果指標設定の考え方・式や説明

住宅新築資金等貸付金の最後の貸付が平成８年度でその償還期限が平成３３年度となる。全ての貸付金の契約上の期限が平成３３年度で満了することから、その時点で全ての償還が完了していることが究極の目標である。
累計償還済額／累計償還計画額　　911,614千円/1,264,414千円＝0.7210

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■　←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：償還金収納対策の明確化を図り、滞納処分に向けた法的手続き、対応等についての仕組みを作り、滞納者への個別訪問を増やし、償還意識の向上を図る。

総合評価

長引く不況による社会情勢の変化や対象者の高齢化に伴い、償還能力の乏しい借受人が増えてきている。償還能力のある借受人はほぼ計画通り償還しているが、償還能力の乏しい借受人は、分納での償還がやむを得ない状況となっており、今後償還事務を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予想される。戸別訪問等を増やすとともに滞納処分に向けた整理に取り組む必要がある。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成27年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：収納対策計画に基づく徴収及び滞納処分に向けた整理を実施し償還率の向上を目指す。